

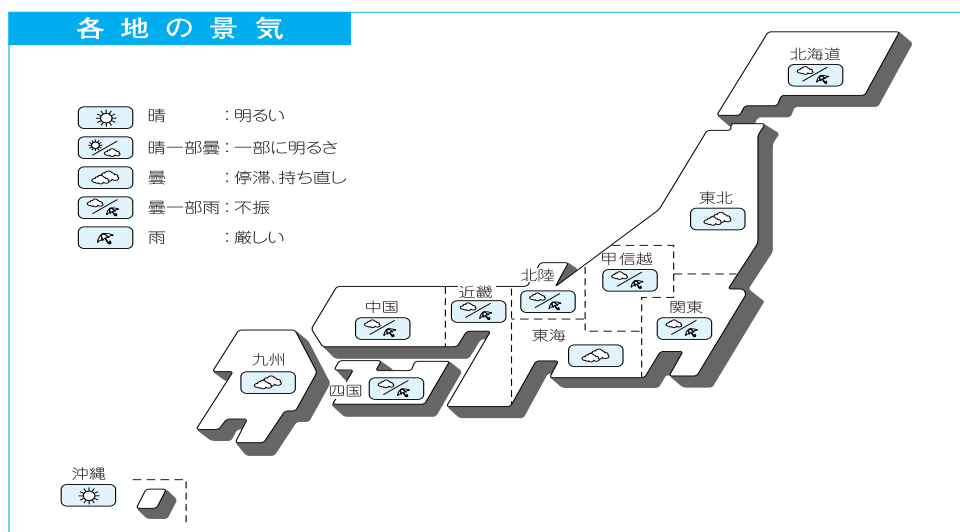
全国地方銀行協会




地方経済天気図

(平成25年7月発表分) から

住宅建築、公共工事が好調となるなど、 景気は持ち直しが続いている

1. 各地の景況感



-  • 北海道…輸出は北米向けの自動車部品、欧州向けの一般機械が増加。
- 関東…公共工事が増加。生産は輸送機械、精密機械が増加。
- 甲信越…住宅建築が増加。生産は一般機械、輸送機械が増加。
- 北陸、近畿、四国…個人消費が百貨店販売で衣料品、高額商品を中心に増加。
- 中国…輸出は化学製品、欧州・豪州向けの自動車が増加。生産は鉄鋼、自動車が増加。
-  • 東北、東海…住宅建築が増加。生産は電気機械、輸送機械が増加。
- 九州…設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる。
-  • 沖縄…公共工事が増加。観光は国内客に加え、台湾、韓国からの外国人客が増加。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、震災復旧事業の増勢などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化してきている。

「山形県」

一部に弱い動きもみられるものの、総じて横這い圏内の動き。

「新潟県」

持ち直しに向けた動き。

「栃木県」

一部に持ち直しの動きがみられる。

「茨城県」

横這い圏内の動き。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

弘前市のスマートシティ構想実現に向けた施策の一つで、今年度実施する「克雪モデルタウン整備事業」の事業者選定審査会が行われた。その中で最優秀提案となったのが、同市城南に造成する住宅地の道路の融雪に、地中に蓄えた熱を使う「太陽熱集熱器併用地中蓄熱融雪システム」を導入する考えで、太陽光を活用した道路融雪は東北地方で初めての試み。

「岩手県」

岩手経済研究所が4月に実施した「いわて景気ウォッチャー調査」（回答企業89社）によると3か月前と比較した県内の景気の現状判断指数は前回（46.4）比5.3ポイント上昇し51.7と景況感の分かれ目とされる50を3期（9か月）ぶりに上回る。判断指数は改善を続けており、県景気の現状については改善に向けた動きが続いているとみている。2～3か月先の県内の景気の先行きに対する判断指数は前回（56.1）比0.1ポイント上昇し、56.2と2期（6か月）連続で50を上回る。

「宮城県」

県は、震災で被災した県沿岸部商工業者の事業再開率（平成25年3月末現在）を発表した。事業再開率は80.8%（前年同月比2.7ポイント上昇）となり、内訳は、仮設店舗などで営業する「仮復旧中」16.7%（同2.4ポイント低下）、「復旧済み」64.1%（同5.1ポイント上昇）となった。また、「復旧済み」の割合を沿岸地域別でみると、仙台・名取両市などの県南沿岸は80.1%、石巻・東松島両市など県央沿岸は55.6%、気仙沼市・南三陸町の県北沿岸は36.2%となった。

「山形県」

平成26年6～9月に開催される山形デスティネーションキャンペーン（DC）を1年後に控え、山形県や県内市町村、観光関係者などで構成される山形DC推進協議会とJR東日本は、今年6月15日～9月14日に「『山形日和。』観光キャンペーン」を実施。初日には、県内各地でオープニングイベントを開催。このほか、ガイドブックの発行や新たなツアーの企画・販売、イベント列車の運行などを開催。

「栃木県」

あしぎん総合研究所の「円安に関するアンケート調査」（対象：足利銀行の栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の取引先企業、平成25年4月中旬～5月上旬実施、有効回答1,085社、回答率57.7%）によると、円安の業績への影響は、約4割の企業が「マイナスの影響を受ける」と回答。円安の影響がでる時期は、「業績にマイナスの影響を受ける」と回答した企業のうち58%が「すでに影響が出ている」と回答。大企業の製造業など円安がプラスに働いている所もあるものの、全体ではプラス面の波及効果は一部に止まっている。

「茨城県」

常陽アークの調査によると、県の公共工事の発注は、通常ベースの工事発注に加え、国や県の補正予算執行の影響から、堅調に推移するとみられているものの、建設業における人員は、震災以降、技術者が仕事量の多い東北地方に集中していることや、発注額減少や高齢化による後継者問題から事業所数が減少を続けていることから、不足の状態で平成23年後半から続いており、工事の進捗が懸念される。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図7月分より抜粋）

（担当：斎藤）